日本損害鑑定協会

第10回損害鑑定フォーラム開催

過去を振り返り未来考察

日本損害鑑定協会は11月2日、東京都千代田区の御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンターで第10回損害鑑定フォーラムを開催した。第10回の記念大会となる今回のフォーラムはメインテーマに「飛翔～記録と記憶を次の世代に～」を掲げ、過去を振り返りながら未来を考察することを軸に、「地震関連」や「不正請求疑義対応」「損害鑑定人の将来像」をテーマに、ベテラン鑑定人のインタビューや外部識者を交え、ワーキンググループのメンバーらがパネルディスカッションを行った。当日は全国の会員鑑定人や保険会社社員の他、保険代理店などから約250人が参加した。また、フォーラムの模様はオンラインでも配信された。

地震対応や鑑定人の将来などで意見交換

開会に先立ちあいさつした太田英俊会長は、地震や台風といった大規模自然災害、特定修理業者に関わる事案対応に尽力している会員と関係者らに労いの言葉を述べた。

次に鑑定フォーラムについて、損害鑑定の健全な発展を目的とし、専門知識や研究結果などの情報共有を行う場として多くの課題に関する情報発信をしてきたと振り返った上で、「今回は、第10回の記念大会と位置付け過去のテーマを振り返ることに加え、損害鑑定人の将来像を検証していくという若手鑑定人へのメッセージを込めた内容になっている。損害鑑定を取り巻く環境の変化について考える機会にしてほしい」と呼び掛けた。

次にビデオメッセージで祝辞を述べた損保協会の大知久一専務理事は損保協会として保険業界本来の健全な競争環境の実現に向けた取り組みを検討していると報告した。その上で、鑑定協会について、公平中立な損害鑑定業務を通じて、迅速かつ適切な保険金支払いの実現に貢献していると謝辞を述べ、「損保業界の信頼回復には、お客さまに直接接している鑑定人の協力が必要だ。損保業界が果たすべき社会的使命となる適時適切な保険金支払いの実践を通じたお客さまや社会からの信頼回復に向けて、引き続き支援をお願いしたい」と述べた。

次に、オーストラリア、ニュージーランドおよび近海諸島における損害鑑定協会で、日本を含む28カ国に1100人以上の会員を持つAustralasian Institute of Chartered Loss Adjusters（AICLA）会長のニコラス・アッカーズ氏のビデオメッセージが放映された。

メッセージの中でアッカーズ氏は、今回の鑑定フォーラムのテーマに触れ、会員同士の知識や経験の共有、特にベテランの鑑定人からの伝承は重要であり、業界の次世代のリーダーの育成につながると強調した。

さらに、AICLAが2025年5月にアジア・クレーム会議（ACC25）を日本（大阪府）ではじめて開催すると報告した上で、「さらに強い絆ができることを期待している。皆さんに会えることを楽しみしている」と締めくくった。

次に、鑑定協会会長として鑑定フォーラムの第1～7回の運営に携わった内山鑑定㈱代表取締役の内山真氏が、鑑定フォーラムを開催した経緯と趣旨などについて説明した。

内山氏は、鑑定フォーラムを開催した経緯について、鑑定協会が教育機関としての役割だけでなく、一定の教育を終えたベテラン層を交えながら世代や立場を超えて同じ損害サービスという専門領域に取り組む人たちと交流する場を設けることで、新しいものを創出することが目的だったと説明した。

また、鑑定協会の存在を社会に示すことも目的の一つで、鑑定フォーラムの開催を通じて加盟社の増加につなげたいという強い思いがあったと述べた。

オンラインも含め約250人が参加

最後に、鑑定人の登録数が増加していることに触れ、正しい損害鑑定技能を身に付けた鑑定人を増やすという役割に対する期待も高まっているとし、「損保業界はこれまでの常識を見直す必要に迫られているが、それは損害鑑定業界も同じだ。これからも損害鑑定フォーラムを新しい認識が生まれ広がる出発点として位置付け、次の時代の道しるべを見つけてほしい」と呼び掛けた。

午前中のディスカッションでは、「次代につなぐ志①過去の地震を未来の自信に」をテーマに、過去の〝地震〟の鑑定経験をもとに未来の〝自信〟につなげる方法について「心・技・体」の三つを観点に、1月に発生した能登半島地震の現場調査を経験した鑑定人に加え、ワーキンググループ同士で意見交換を行った。

ディスカッションの中で、最近の災害対策室では定期的な休みが取得できる環境になっていることや、ドローンなど新しい機材に柔軟に対応していくことの重要性に加え、公平性を保つために意識するべきことなどについての意見が出された。

午後の前半のディスカッションでは、「次世代につなぐ志②先駆者の目線から知る、事案と物事の本質」をテーマに不正請求疑義事案への今後の対応についての考察を目的として、損害保険リサーチ人材開発部長の松本康則氏が講演した他、ワーキンググループのメンバーが不正請求疑義事案を減らすために鑑定人ができることなどについて議論した。

講演で松本氏は、不正請求疑義事案の対応について、事故受付段階で異常性を発見することや、性善説に流されないこと、申告内容は必ず裏付けをとること、バイタリティーに富んだイメージ力を持つことの重要性を伝えた上で、「損害を補てんする保険金は経済活動のセーフティネットでありインフラの一つだ。そのため、不正根絶が使命であるという強い思いを持つことが大切だ」と述べた。

「鑑定人の将来像～過去から見た未来へのヒント～」をテーマにした後半のディスカッションでは、損害鑑定業界の過去を振り返った上で、ベテラン鑑定人へのインタビューやデロイトトーマツコンサルティング執行役員の福島渉氏による業界環境の分析を交えて、鑑定人の将来像や業界動向についてワーキンググループのメンバーが鑑定業界の未来を見据えたさまざまな見解を述べた。

太田会長

大知氏

内山氏